

令和 8 年度 本県経済の見通し

- 令和 8 年度の本県経済の見通し
- 令和 7 年度の本県経済の実績見込み

令 和 8 年 1 0 月 2 日

沖 縄 県 企 画 部

令和 8 年度県経済の見通し

1 令和 8 年度の本県経済の見通し

(概況)

令和 8 年度の本県経済は、度重なる台風の影響を受けるものの、好調な観光需要や個人消費の拡大を受け、プラスの経済成長となる見通しとなった。

令和 8 年度の県内総生産は 5 兆 2,679 億円程度、経済成長率は名目で対前年度比増加率 3.3%程度、実質で 0.9%程度の成長になる見通しとなった。

また、雇用情勢について、完全失業率の年度平均は 3.2%程度となる見通しとなった。

なお、長引く人手不足や物価高、金融・為替市場の動向、国際情勢などが県経済に与える影響について十分注意する必要がある。

(消費)

民間消費については、物価高による下押し圧力を受けるものの、好調な観光需要や個人消費の拡大を受けて増加が続き、各種施策の効果などもあり、3.9%程度増加する見通し。

また、地方政府等の消費については、県及び市町村の当初予算額の増加を要因として、3.6%程度増加する見通し。

(投資)

投資については、企業の設備更新・合理化投資を中心に、全体として 1.0%程度増加する見通し。

(観光)

観光については、度重なる台風の影響を受けるものの、国内観光客の旅行需要は好調に推移し、航空路線の増加によるインバウンド需要も見込まれるため、拡大基調で推移する見通し。

(産業別生産額)

第 1 次産業は、度重なる台風の影響を受け、1.3%程度減少する見通し。

第 2 次産業は、民間企業の設備投資や公共事業の底堅い推移を背景に、1.0%程度増加する見通し。

第3次産業は、観光需要が引き続き堅調に推移し、民間消費も緩やかに増加する見込みであることから、3.6%程度増加する見通し。

（県民所得）

1人当たり県民所得は、2.4%程度増加し、254万円5千円程度となる見通し。

（物価）

価格転嫁や金融資本市場の影響等により、消費者物価指数は3.1ポイント程度上昇する見通し。

（雇用情勢）

雇用情勢については、経済が好調に推移する中で有効求人倍率が1倍を超える状況が続き、年度平均の完全失業率は3.2%程度となる見通し。

2 令和7年度の本県経済の実績見込み

（概況）

令和7年度の本県経済は、物価高の影響を受けながらも、民間消費の増加が中心となり、プラスの経済成長になると見込まれる。

令和7年度の県内総生産は、5兆1,013億円程度となり、経済成長率は名目で4.9%程度、実質で1.8%程度の成長になると見込まれる。

また、雇用情勢については、完全失業率は前年度より0.1ポイント上昇し、3.1%となった。

（消費）

民間消費については、物価高による下押し圧力を受けたものの、実質賃金の上昇等を背景に、5.0%程度増加すると見込まれる。

また、地方政府等の消費については、市町村当初予算の増加などにより、4.8%程度増加になると見込まれる。

（投資）

投資については、公的投資が高水準で推移する中で、民間投資も持ち直し、全体で5.5%程度増加になると見込まれる。

（観光）

観光については、国内観光客は航空会社の臨時便や増便の実績が好調に推移したことで過去最高を記録し、外国人観光客も航空路線の新規就航・運航再開やクルーズ船の寄港回数増加等により増加したことから、入域観光客数、観光収入ともに過去最高となった。

（産業別生産額）

第1次産業は、少雨によるサトウキビの生産減や猛暑、長雨による花き類の生産減等により、2.9%程度減少すると見込まれる。

第2次産業は、高水準で推移した公的投資や、持ち直しの動きがみられた民間投資を背景に、4.0%程度増加すると見込まれる。

第3次産業は、入域観光客数が増加したこと、消費支出が好調に推移したことにより、5.1%程度増加になると見込まれる。

（県民所得）

1人当たり県民所得は4.5%程度増加し、248万5千円程度になると見込まれる。

（物価）

世界的な原材料価格高騰、金融・為替市場の変動、企業の賃上げ等の影響により、消費者物価指数は3.1ポイント上昇した。

（雇用情勢）

雇用情勢については、有効求人倍率は年間を通して1倍を超える状況が続き、完全失業率は前年度より0.1ポイント上昇し、3.1%となった。

(参考)

令和 8 年度政府経済見通し

(内閣府「令和 8 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和 8 年 1 月 23 日閣議了解)」から抜粋)

(1) 令和 7 年度の経済動向

我が国経済は、賃上げ率が 2 年連続で 5 %を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来た。

足元の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復している。しかし、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いている。

こうした現状に対し、まずは、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を 3 つの柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策（令和 7 年 11 月 21 日閣議決定。以下「総合経済対策」という。）を策定した。その裏付けとなる令和 7 年度補正予算（令和 7 年 12 月 16 日成立）を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させていく。

令和 7 年度の我が国経済は、今後も緩やかな回復を続け、実質国内総生産（実質 GDP）成長率は 1.1 %程度、名目国内総生産（名目 GDP）成長率は 4.2 %程度、消費者物価（総合）は 2.6 %程度の上昇率になると見込まれる。

(2) 令和 8 年度の経済見通し

令和 8 年度は、所得環境の改善が進む中で、各種政策効果も下支えとなり、個人消費が増加するとともに、危機管理投資・成長投資の取組が進展する中で、設備投資も増加するなど、引き続き、国内需要中心の経済成長となることが期待される。

令和 8 年度の実質 GDP 成長率は 1.3 %程度、名目 GDP 成長率は 3.4 %程度、消費者物価（総合）は 1.9 %程度の上昇率になると見込まれる。

ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要がある。

※以上、詳細については原本にてご確認ください。

県内主要経済指標

項目 \ 年度	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	対前年度増加率(%)		
		(実績)	(実績見込)	(実績見込)	(見通し)	R6年度	R7年度	R8年度
総人口	千人	1,468	1,467	1,467	1,466	▲0.1	0.0	0.0
労働力人口	〃	786	793	798	805	0.9	0.6	0.9
就業者数	〃	760	768	772	779	1.1	0.5	0.9
完全失業率	%	3.2	3.0	3.1	3.2	(▲0.2p)	(0.1p)	(0.1p)
県内総生産	億円	46,430	48,631	51,013	52,679	4.7	4.9	3.3
(実質県内総生産)	〃	(44,246)	(45,060)	(45,855)	(46,258)	1.8	1.8	0.9
民間最終消費支出	〃	30,399	31,585	33,180	34,489	3.9	5.0	3.9
地方政府等最終消費支出	〃	11,199	11,455	12,000	12,429	2.3	4.8	3.6
県内総資本形成	〃	15,158	15,994	16,871	17,037	5.5	5.5	1.0
移(輸)出入(純)	〃	▲ 6,925	▲ 6,985	▲ 7,615	▲ 7,898	▲0.9	▲9.0	▲3.7
県民総所得	〃	49,466	51,944	54,416	56,171	5.0	4.8	3.2
産業別県内総生産	億円	46,755	49,020	51,448	53,118	4.8	5.0	3.2
第1次産業	〃	440	428	415	410	▲2.8	▲2.9	▲1.3
第2次産業	〃	5,909	6,141	6,388	6,454	3.9	4.0	1.0
第3次産業	〃	40,406	42,452	44,645	46,254	5.1	5.2	3.6
1人当たり県民所得	千円	2,315	2,379	2,485	2,545	2.8	4.5	2.4
消費者物価指数(沖縄県)	R2=100	107.5	111.3	114.4	117.5	(3.8p)	(3.1p)	(3.1p)

(注)

1. 県内総生産は、輸入税、総資本形成に係る消費税(控除)が加味されているため産業別県内総生産と一致しない。
2. 本県経済をとりまく内外経済環境の変化に、予見し難い要素が少なくないことから、これらの数値については、ある程度の幅をもって考える必要がある。
3. 移(輸)出入(純)における▲とは、移(輸)入超過を意味する。
4. 令和6年度、7年度の総人口、労働力人口、就業者数、完全失業率、消費者物価指数は実績値。

《用語の解説》

◇県内総生産

県内の生産活動によって新たに生じた付加価値の合計。

◇民間最終消費支出

家計の新規の財貨・サービスに対する支出であり、同種の中古品、スクラップの純販売額を控除したもの。

◇地方政府等最終消費支出

地方政府等の産出額から、他部門に販売した額及び自己勘定による総固定資本形成を差し引いたものに、社会保障による医療費・介護費の給付等現物社会移転を加えたもの。

◇県内総資本形成

民間及び公的企業、一般政府などにおける支出のうち、住宅、住宅以外の建物及び構築物、輸送機器、機械設備など、将来の生産活動に使用されるものへの支出。

◇移(輸)出入(純)

県内居住者と県外居住者との間の商品、運賃・保険料などのサービスの受払と、県外居住者(観光客、駐留軍等)の県内消費支出(移(輸)出)、県内居住者の県外消費支出(移(輸)入)。

◇県民総所得

県内総支出(県内総生産)から県外所得の支払い分を控除し、県外からの所得の受取分を加算したもの。

◇県民所得

県内居住者(個人、法人)が生産活動の結果得た雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計。